

多文化共生を実現するためのミュージアムの役割

—フィンランドの文化事業と学芸員インタビューから—

山本 桃子

キーワード：多文化共生、異文化理解、ミュージアム、フィンランド、子どもの芸術鑑賞、エデュケーショナル・キュレーター、社会教育施設

【要旨】 多文化共生や異文化理解の促進が社会課題として叫ばれて久しいが、未だ有効な打開策は明示されていない。多文化共生社会の実現に向け、社会教育施設であるミュージアム（博物館・美術館）はどのような役割を果たしうるか、という問題意識が本論の出発点である。

この課題に取り組むために、多文化共生の実現モデルとしてヨーロッパの中でも特に文化生活に対する移民の影響に寛容なフィンランドの事例から、在留外国人が増え続ける日本社会に有用な示唆を得ることが本論の目的である。フィンランドでは近年移民が増加し、いかにして社会的文化的多様性を実現するか、という課題に直面している。同国は外国人居住者に対して「多様性を尊重しながらの統合」を掲げ、誰もがアイデンティティを尊重される包摂的な社会の実現を目指している。

本論では、フィンランドの文化事業と国立ミュージアムの取り組みに焦点を当て、とりわけ子どもに対する文化体験の提供やミュージアム経験の意義について分析を行う。これは、異文化理解促進のための第一歩として、未来の社会の担い手である子どもへの働きかけが有効であると考えられるためである。

考察から明らかになったのは、芸術作品の鑑賞によって子どもが自身のアイデンティティについて想像する場を創出することで、異文化を受容する態度が醸成されているのではないか、という示唆であった。従来異文化理解の促進については、未知の文化とどのように出会うか、という観点で多くの研究がなされてきたが、本論で明らかになったのは文化体験によって自己理解やアイデンティティへの考察を深めることにより、他者の受容や異文化理解につながる心理的な土壌が育まれるのではないか、という新たな視座である。

1. はじめに

かつて国立科学博物館事業部長を務めた鶴田総一郎が、「博物館学総論」（1956）のなかで「これから研究されねばならぬ教育学の特殊な方法として、博物館学的方法が厳存するといえる。そしてこの方法の特殊性は、博物館資料という『もの』を媒介とし、『それを置く場所』（施設と土地）を利用して、人間に『働きかける』（教育普及）というところにある」¹と語ったように、博物館学と教育学とは緊密に関わり合っており、それは博物館学と社会教育学においても同様である。

一方で、昨今の社会教育分野で頻繁に議論の俎上に載る「多文化共生」の実現のために、ミュージアムが社会においてどのような機能を果たすべきか、という点について、国内で十分な検討がなされているとは言いがたい。渡辺幸倫編著の『多文化社会の社会教育—公民館・図書館・博物館がつくる「安心の居場所」—』（2019）では、「見て聞いて触って学ぶ博物館の役割」とい

う題目で、北海道の国立アイヌ民族博物館や台湾の順益台湾原住民博物館、ニュージーランドの太平洋諸島移民への博物館の取り組みなどが取り上げられているものの、いずれもマイノリティの視点からいかに博物館を安心の場所にしうか、という観点から考察が行われており、少数民族の事物をメインコレクションとして扱わない一般のミュージアムが社会においてどのように多文化共生の実現に供するか、という視点は欠けている。

そこで、本論では多くの移民や難民を受け入れながら「多様性を尊重しながらの統合」を社会目標として掲げているフィンランドの事例を分析し、多文化共生のためのミュージアムの機能を検討する。移民のジェンダー平等、差別を無くし、異なるグループ間の積極的な交流を促進することを目的に2011年に施行された「移民統合の促進に関する法」に見られるように、フィンランドのあらゆる移民政策において「統合」という言葉がキーワードとなっている²。

本論の問いは「ミュージアムは多文化共生の実現にどのようにアプローチしうか」であり、この問いについて検討するための先進事例として、フィンランドの文化事業とミュージアムでの経験に関する分析を試みる。

1.1 研究背景と先行研究

多文化共生は急速に進むヒト・モノのグローバル化において喫緊の課題である。本論における多文化共生とは、さまざまな文化の存在を相対的に捉え、それぞれの違いを個性として認め合いながら相互理解を深めることを指す。多文化共生教育とアイデンティティに関して金(2007)が「教育における文化の多様性を前提とする多文化教育は、多元主義、多文化主義に立脚し、1つの文化を絶対的に捉えるというより、複数の文化を相対的に捉え、諸民族が共存していくことを目的とするものである」³と定義したように、多文化共生を実現するためには多文化教育の実現が欠かせない。

また朝倉(1995)は、多文化教育と社会教育について次のように指摘した。「多文化、多民族共生社会における多文化教育としての社会教育は、個々の人間には、人種、民族、性、社会階級、障害等にかかわらず固有の価値、即ち、人間としての幸福を追求する権利を認めるという考え方に立脚する」⁴。つまり、多文化教育としての社会教育とは、固有の価値を認める考えのもとで展開される、人間としての幸福を追求する権利である。

このように、多文化共生を実現するためには、多文化教育を踏まえた社会教育が必要不可欠であり、そのためには公民館、図書館、博物館といった各社会教育施設での取り組みが非常に重要となる。

しかし、日本において、博物館および美術館のミュージアム施設を多文化共生のためにどのように活用していくか、という視点での研究はこれまであまり行われていない。主な実践として、国立民族学博物館が提供している世界の各民族の文化を所蔵品の貸出によって学べるキット「みんなぱっく」⁵が挙げられる。みんなぱっくでは、「異文化との出会いにおいてどのようにモノを見つめ、それらと語らうことができるのか」⁶ということをテーマに、子どもたちがパッケージ化された所蔵品に触れながら、未知の文化を知るプログラムが行われている。内容は多文化教育の主旨に沿うものの、文化人類学者監修といういわば各国文化の専門家によって構成されている同ブ

プログラムは、より一般化した「ミュージアムの展示物を多文化共生の目的でどのように活用できるか」という本論の着眼点からはややずれる。

その他の社会教育施設では、図書館での多文化共生の取り組みを扱った研究として、小林(2007)の「図書館における多文化サービス」⁷の論考がある。小林は、日本の図書館における多文化サービスについて、多様なマイノリティ住民、すなわち歴史的な経緯を持つ在日韓国・朝鮮人、中国人やニューカマーとしての外国人労働者、中南米系の日系人など様々なバックグラウンドを持つ外国籍の人びとを対象に実施されている、と論じた⁸。そのうえで、図書館の多文化サービスの本質について「『同じこと』と『違うこと』の双方の軸を大事にすることである」⁹とし、「マイノリティ住民のためだけのサービスではなく、マイノリティ、マジョリティ双方が共生する地域社会における図書館をより豊かで魅力的なものにしていくサービスである」¹⁰と結論づけた。

翻って、ミュージアムにおいて対象とされている主な外国人が国内に居住している人々ではなく、訪日観光客であるという点も課題として指摘できる。独立行政法人国立文化財機構の「文化施設の観光誘致・多言語化推進に係る調査報告書」(2017)では、外国人観光客誘致のための様々な調査項目がある一方で、国内に居住している在日外国人のミュージアムへのアクセシビリティをいかに向上させるか、という点についてはほとんど触れられていない。

無論、外国人観光客へのサービスも重要な課題ではあるが、社会の一員として国内に居住している外国人への対応も決して軽視されるべきではない。同報告書において「交流・理解促進の場づくり」という項目のなかで指摘されている問題点として、対面での来館者交流の多くをボランティアに頼っている現状、そして海外のミュージアム施設に比べてボランティア制度の整備が不十分である点が挙げられており、異文化を相互に理解し合う場としてミュージアムがどのように機能すべきかという点については言及がなされていない。

このように、国内における多文化教育のためのミュージアム活用に関する研究は端緒についたばかりである。

海外の事例に目を向けると、岩本(1995)による「博物館における多文化教育—イギリスの事例から—」¹¹が挙げられる。岩本は、1993年秋から半年間開催されたロンドン博物館における企画展「ロンドンに集う人びと—海外からの居住の一万五千年—」の内容と実現までの経緯を分析し、「『戦前のこの国は均質な白人社会だった』という思い込みがいかに歴史の事実と反する幻想であるかを、物証として博物館資料によってはっきり示した」¹²と同展覧会を評価した。このように、エスニックマイノリティというテーマに対してミュージアムがアクションを起こす事例は欧米で盛んである¹³。

そこで、本論ではフィンランドの子どもを対象とした文化プロジェクトとミュージアムでのアイデンティティ形成に着目し、ミュージアムは多文化共生の実現にどのようにアプローチしうるかを検討する。フィンランドに着目する理由は、近年移民が顕著に増加している点や国内ミュージアムの館種比率が日本に近い点のほか、最も注目すべきは文化生活に対する移民の影響がポジティブに受け入れられる点である。「文化生活に対する移民の影響」は、2012年の欧州社会調査の項目のひとつであり、調査参加国28カ国中で「豊かになった」という回答の割合が最も高かつ

た。同調査については次節で詳述するが、フィンランドは移民・難民の多いヨーロッパの中でもとりわけ社会で異文化を受け入れる素地が醸成されていることが確認された。では、実際にどのような取り組みが行われているのであろうか。

以下では、フィンランドのミュージアム制度や近年実施されている芸術鑑賞プロジェクト（アート・テスターズ・キャンペーン）の分析、および現地で行った学芸員へのインタビュー調査結果の考察をもとに、社会で異文化を受け入れる素地はどのような要因によって育まれるのかを明らかにする。

1.2 研究方法と対象

研究方法として、各種資料を参照しつつ、ナラティブなデータについて質的分析を重点的に行った。質的分析を採用した理由として、本論は多文化共生の実現に向けたミュージアムの現代的な役割を問う研究であり、既存の仮説が一般化可能であるか否かを検証する仮説検証型の研究とは異なる手法が求められると考えた。

内容は2部構成であり、前半（2章）はフィンランドの制度や現行のプロジェクトについて書籍およびオンライン上に公開されている資料をもとに分析した文献研究、後半（3章）は筆者が2017年に現地で行ったインタビュー調査結果を分析したフィールドワークによる実証研究である。

2章では、主な資料としてOECDによる『移民の子どもと学校—統合を支える教育政策』（2017）やヨーロッパミュージアム統計委員会（European Group on Museum Statistics: EGMUS）の「ヨーロッパのミュージアム統計の手引き（A Guide to European Museum Statistics：以下、欧州ミュージアム統計）」（2004）、2017年よりフィンランドで実施されている14歳児向けプロジェクトThe Art Testers CampaignのWebサイトの情報を分析対象とした。

3章では、ヘルシンキ市内の2つの国立ミュージアムの教育プログラム担当の学芸員、すなわちエデュケーショナル・キュレーターを対象に実施した半構造化インタビュー調査の結果を分析した。インタビューの概要については、3章の冒頭で詳述する。なお、引用中の下線による強調はすべて筆者によるものである。

2. フィンランドの文化に関する制度と取り組み

本章では、はじめにフィンランドの社会状況について、移民がどのように受け入れられているのかを概観する。次に、文化事業について、教育文化省による国内のミュージアムの管轄や同国のミュージアムの種別を参照する。さらに、具体的に実施されている文化プロジェクトの例として、2017年より全国展開されている「アート・テスターズ・キャンペーン」の事例を分析し、フィンランドの社会が子ども向けに文化体験の機会をどのように創出しているのかを明らかにする。

2.1 社会への移民のインパクト

社会に移民が増加した際に、人びとは文化生活や教育システムにそれがどう影響すると捉えているのだろうか。図1は、欧州社会調査（2012）の「文化生活に対する移民の影響」と「教育システムの状況に関する認識」の関連を27カ国で比較したものである¹⁴。縦軸が「文化生活に対す

る移民の影響」で数字が大きい方が「豊かになった」、小さい方が「希薄化させた」を示し、10段階で表された。横軸についても同様に、「教育システムの状況に関する認識」について数字が大きい方が「きわめて良い」、小さい方が「きわめて悪い」を示し、10段階で表された。

図1からは、調査に参加した27カ国のうち、フィンランドが最も高い割合で、移民が増加したことによって文化生活が豊かになったと回答していることがわかる（平均8.01）。また、教育についても、27カ国中で最も教育への認識がポジティブに捉えられている（平均7.14）。

このような結果になった背景を、OECDは次のように推察している。

これは部分的に、教育を通して移民が直面する困難に関する情報が提供されるのみならず、多様性の価値をより深く理解し、コミュニケーションや関係性のマネジメントに取り組む開放性や能力をより深く育むことに教育が貢献しているからという理由によるものだといえよう¹⁵。

このように、移民に対しての政府のはたらきかけはもちろん、異なる文化のバックグラウンドを受け入れる開放性や能力を教育によって育むことで、多様性を尊重する社会的土壌が形成されていることが指摘されている。

ここでは、教育システムについての質問項目が用いられているが、この多様性への理解の促進は、学校のみならずミュージアムを含む社会教育の場においても欠かせない重要な主題である。欧州社会調査の結果は、フィンランド市民が教育によって移民への寛容なまなごしを抱いていることを示唆しており、そのまなごしの醸成にはミュージアムも一端を担っていると考えられる。

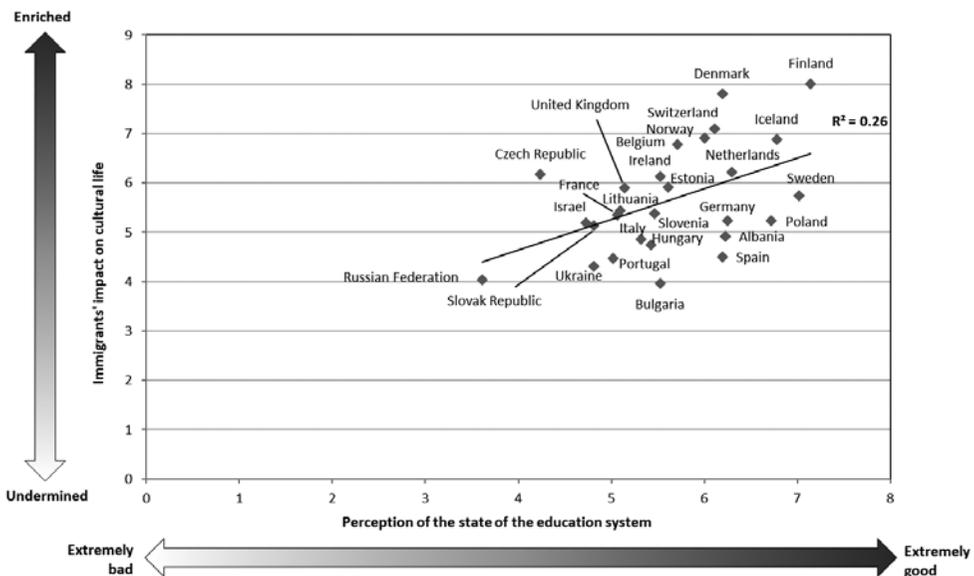


図1 教育システムの状況に関する認識にみた移民へのまなごし
(OECD2017『移民の子どもと学校 統合を支える教育政策』p.66より転載)

2.2 教育文化省とミュージアム

本節では、フィンランドの文化事業について、政府文書や法令、全国規模で展開されているプロジェクトを参照しながら、どのような特徴が見られるのかを述べる。

フィンランド博物館協会（Finnish Museum Association）¹⁶によると、同協会は2021年9月現在213の会員（組織）を有し、418館のミュージアムによって運営されている。フィンランドのミュージアムの特徴として、一つの行政組織の管轄するミュージアムのなかに実際にはいくつかのミュージアム・ユニットが含まれることが多く¹⁷、管理者と施設数の数は必ずしも同数ではない。フィンランドのミュージアムは教育文化省（Ministry of Education and Culture）によって管轄され、教育文化省に承認されたミュージアムには、毎年国家予算の決められた範囲で補助金が交付されている¹⁸。

ここで、フィンランドのミュージアム事情を概観するために、ヨーロッパミュージアム統計委員会（European Group on Museum Statistics: EGMUS）が2004年に発行した「ヨーロッパのミュージアム統計の手引き（A Guide to European Museum Statistics：以下、欧州ミュージアム統計）」¹⁹よりフィンランドの項目を参照する。

欧州ミュージアム統計によると、フィンランドではミュージアムの定義について、ICOMによる定義が一般的に受け入れられている。しかし、ミュージアムの設立、すなわちミュージアムの名称を名乗る権限については、いかなる種類の公式許可も必要ない。現行の博物館法は、ミュージアムに対する国家補助の割合を規定しているが、その概念は定義されておらず、各館が行う業務の目標と目的を定めている²⁰。

フィンランドのミュージアムの分類は、年次統計のなかで国立（State）、市立（municipal）、私立（private）の3種類に分けられ、私立博物館とは財団や協会によって運営されている館のことを指す。やや古いデータではあるが、2001年の年次統計によると全国301か所のミュージアムの内訳として、49%が文化歴史博物館（cultural-historical museums）、25%が各種専門博物館（specialized museums）、20%が美術館（art museums）、6%が自然史博物館（museums of natural history）であった²¹。館種の定義が異なるため明確な比較は難しいが、これらの割合は日本の博物館の内訳（歴史博物館58%、美術館19%、科学博物館8%：平成30年度 文部科学省「社会教育調査」より）とよく似ており、全体の設置館数は日本より大幅に少ないものの、その館種別の内訳は近いと言える。

以上、フィンランドのミュージアムに関する概況を提示した。近年の動向について、教育文化省は2030年までに国内のミュージアムをヨーロッパの中で最も先端的（up-to-date）なミュージアムにするプロジェクト、「ミュージアム・ポリシー・プログラム（Museum Policy Programme）」²²に取り組んでいる。同プロジェクトのなかで、ミュージアムは「文化的、社会的、生態学的に持続可能な社会の構築、および幸福の促進において重要な役割を担っている」²³と位置づけられ、社会における重要性を確立するとともに、積極的な活用が期待されている。このように、国家レベルにおいてもミュージアムを重視しているフィンランドの先駆的な事例を分析することは、これからの日本のミュージアムを考えるうえで有用である。

では、現地の子どもたちは実際にミュージアムを訪問した際に、どのような施設を訪れ、どん

な感想を抱いているのか。

2.3 14-15歳向けプロジェクト「アート・テスターズ・キャンペーン」

本節では、2017年からフィンランド国内の8年生（14-15歳）の生徒を対象として実施されているプロジェクト「アート・テスターズ・キャンペーン（フィンランド語：Taidetestaajat, 英訳：The Art Testers Campaign）」を参照し、子どもたちがどのような文化体験をしているのかについて分析する。

アート・テスターズ・キャンペーン（以下ATC）は、2017年から始まったフィンランド文化財団（Finnish Cultural Foundation）が主導している中学生を対象としたアートイベントプロジェクトである。Webサイトによると、毎年6万人の生徒と5千人の教員が対象となっている²⁴。アートイベントとは、財団をはじめとするプロジェクト団体によってフィンランド全土から選定されたもので、舞台の公演や美術館や博物館で行われている展覧会などが対象となっている。同プロジェクトでは、これらの観覧について中学1年生（14歳の生徒）を対象に年に2回体験できる機会を設けている。その概要について、以下ATCのWebサイト²⁵掲載の情報を参照する。

今まさに進行中のATC（ART TESTERS ON THE MOVE）

ATCは、フィンランド史上最大の若者を対象とした文化主導のイベントです。このキャンペーンの規模は世界的に見ても非常にユニークです。教師を含め、年間約65,000人が参加しています。2017-2020年度には、3つの年齢層の中学1年生全員に、あらかじめ手配された2回の公演や展覧会への訪問が提供されました。2つのうちの1つは自分の地域で、もう1つはヘルシンキ近郊で行われたものが対象となりました。また、首都圏に住んでいる生徒には他の場所への旅行が手配されました。旅費と入場料はすべてこのキャンペーンで賄われました。

フィンランド文化財団は、2017年にフィンランドの100周年記念式典の一環としてこのキャンペーンを開始しました。フィンランドのスウェーデン文化財団が資金提供に参加しており、そのほかフィンランド子ども文化センター協会は、専門家のアドバイス、旅行の手配、学校と芸術機関の連携の管理など、キャンペーンの実践的な実施を担当しています²⁶。

このように、ATCはフィンランド文化財団を中心として、スウェーデン文化財団（The Swedish Cultural Foundation in Finland）やフィンランド子ども文化センター（The Association of Finnish Children's Cultural Centers）など、国内外の文化団体と協力して行っている大規模プロジェクトである。また、年2回の文化体験のうち、首都ヘルシンキ以外の地方の子どもは、地元のイベントを一つとヘルシンキ近郊でのイベントを一つ、と地元と都市部の異なる地域のアートイベントを体験できるような仕組みになっている。

ここで着目したいのは、アートイベントの観覧料だけでなく、学校から当該施設への移動費についても財団が支出するという包括的なサポートである。特に地方からヘルシンキへ上京する場

合、高速鉄道やバスなどアートイベントを体験する施設までの移動に相当な経費がかかる。舞台や展覧会の観覧料といったアートイベント体験に直接かかる経費だけでなく、現実的な問題としてその場所までの移動費も含めた支援は、前例の少ない取り組みであると言える²⁷。さらに、上記のWebサイトに「このキャンペーンの規模は世界的に見ても非常にユニークです」とあるように、このような手厚いサポートを全国規模で行っている点、その実施が可能である点が、フィンランド独自であると言える。

Webサイトによると、アートイベントの体験先として選定された施設 (destinations) はフィンランド国内で98か所あり、参加している学校計793校の本プロジェクトによる総移動距離を合計すると、241万4千kmにもなるという²⁸。これは、フィンランド北部のラップランド地方の中心都市ロヴァニエミから南端にあるヘルシンキまでの移動距離²⁹に換算すると約1,250往復分にも相当する。

また、このプロジェクトではアートイベントを体験した子どもがどのように感じたのか、というフィードバックも積極的に集めている。同サイトによると、2021年9月現在で累計約13万件のレビューが集まっており、子どもたちの直接の感想がリアルタイムでオンライン上に反映されている。フィードバックの内容はいずれもシンプルで、上記のように「アートはどうかでしたか (What was the art like?)」という設問に対して子どもたちが回答を選択する形式になっている。回答の内訳を見ると「巧妙だった (skillful)」と「困惑した (confusing)」の割合が17%、さらに「おかしい、不気味 (weird)」と回答した割合が16%とほぼ同等であり、子どもたちが同プロジェクトでアートを体験し、「困惑」や「不気味」といったもやもやした気持ちをフィードバックしていることが明らかになった³⁰。

ここで注目したいのは、アートイベント体験を好意的に評価していない感想であっても、子どもたちの意見として積極的に採用している点である。上記の結果を見ると、ATCを体験したことで、アートに対して「おもしろい (funny)」(12%)や「華やかだった (brilliant)」(11%)というポジティブな感想よりも、「困惑した」や「おかしい、不気味」といった比較的ネガティブな感想を抱いている子どもの方が多いことがわかる。ミュージアムに限らず、演劇や歌劇で芸術を体験することは、必ずしも子どもにとって好意的な反応で迎えられるわけではないが、その困惑を含む出会いこそが芸術の醍醐味でもあり、あらゆる14歳の子どもにその出会いを体験させるATCは極めて興味深いプロジェクトである。

また、このほかにも「アートはあなたをどんな気持ちにさせましたか? (How did the art make you feel?)」や「この体験をあなたはどのように表現しますか? (How would you describe the experience?)」など、アートに触れた時の子どもの感性に則した設問が設定されていた。

図2は「もう一度これを体験したいと思いますか?」という設問への回答で、アートイベントのリピーターになるかどうかを尋ねている。「はい (Yes)」「たぶん、おそらく (I might)」「もしかしたら (perhaps)」「必要に迫られたら (If I had to)」「いいえ (No)」の5つの選択肢からなる回答内訳を見ると、再訪についてポジティブな意見（「はい」と「おそらく」）の合計が34%、「どちらともいえない」（「もしかしたら」）が34%、ネガティブな意見（「必要に迫られたら」と「いいえ」）の合計が30%と、いずれの回答も概ね同程度である。

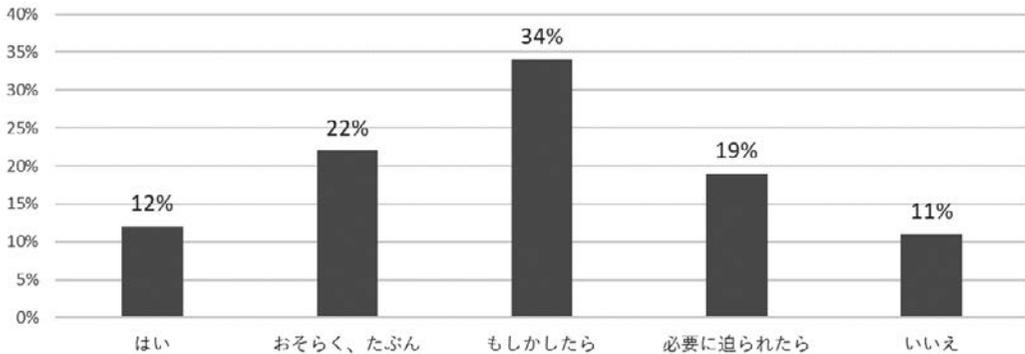


図2 「もう一度これ（ATC）を体験したいと思いますか？」への回答
(ATCのWebサイト掲載のデータ2021年9月時点より筆者作成)

このように、2回の体験のみでは子どもに文化活動を習慣化させることは難しいものの、どんな感想を抱いたとしてもそれを体験する場を設定することこそが重要であり、それがよりポジティブなものであるかどうかは別の問題である、という実情を窺い知ることができる。

ATCでは、子どもたちにアートを理解させよう、アートに関する知識を授けよう、といった芸術教育の観点とは異なり、子どもたちが普段と異なる場でアートを体験することそのものが重要である、というゆるやかな枠組みのなかで子どもと文化との関わりを生み出そうとしている。

これは、「フロー理論」で知られるチクセントミハイ（Csikszentmihalyi, 1999）の創造性システムモデルと共通点が見られる考え方である。チクセントミハイは、創造性を発揮する内的プログラムにおいて、人が最も楽しむことのできる活動は新たな発見や新しいものをデザインするときだ、と指摘した³¹。また、創造性の発揮における「場所」の重要性についても言及し、さまざまな伝統を起源とする情報が交換される場所を「文化の交差点」として、「複雑で刺激的な環境は、新たな洞察をもたらすのに役立つ」と、創造性を発揮するプロセスにおける周囲の環境がもたらす影響の大きさを取り上げた³²。芸術に触れる体験は、この「創造性を発揮する場所」の条件を満たしている。

チクセントミハイの創造的システムを「社会的構成主義的な思想」とし、創造性を静的なものではなく、個人・領域・場の相互作用の中で社会的に構築されるものであるとしている森（2013）は図3のチクセントミハイのモデルを引用しながら、芸術に関する学習活動において、社会や文化との相互作用の中で参加者の創造性が評価されていく、と論じた。

図3をATCの例に当てはめてみると、「個人」は同プロジェクトに参加する生徒であり、場は選定されたアートイベント、領域はアートイベントが属するアートジャンルとして読み替えることができる。その場合、例えば美術館での展示会の場を想定すると、生徒は出かけた先の美術館で新たな刺激を受け、また展示会で展示されている作品や学芸員の案内によって情報を得て、図3のような何らかの新たな感覚を体験する。そこで展示されている作品や企画展は、美術館が文化の領域から新規性によって選択したものであり、そうして個人の創造性は場と領域と個人とを循環して鍛えられていく。

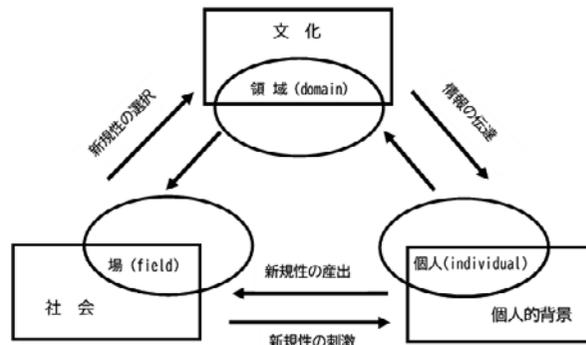


図3 チクセントミハイ (1999) の創造性システムモデル
 (山内・森2013『ワークショップデザイン論 創ること学ぶ』p.183より転載、一部改訂)

このような取り組みが可能な背景として、フィンランドでは子どもたちとアートとの出会いの場を設定することは極めて重要であるという、社会的な共通認識があると推察される。また、ATCがフィードバックのデータとして、引率の教員やミュージアムスタッフではなく、当事者である子どもたち自身から積極的にデータを収集し、率直な意見からATCプロジェクトの効果を測定している点も特徴的であった。

以上のように、大人が絶対的なイニシアチブを取ることが前提ではなく、子どもたちの声を積極的に取り入れる姿勢、もっと言えば子どもを庇護の対象としてのみならず一人の主体としてその人格を尊重しながら接する姿勢は、学校やミュージアムという組織の枠組みを超えたフィンランドの教育現場における共通認識であると言える。この点は、次章のインタビュー結果 (M-2) にも表出しているため、後述する。

3. ミュージアムの取り組み

3章では、多様な価値観を認め合うという点で多文化共生を実現しているフィンランドの国立ミュージアムを対象とし、実際にどのような展示や学習プログラムが行われているのかをエデュケーショナル・キュレーターへのインタビュー調査より明らかにする。

3.1 インタビュー概要

筆者は、2017年9月にフィンランドへ渡航し、現地のミュージアムを約10ヶ所訪問した。本章では、現地で実施した2館 (アテニウム美術館と現代美術館キアズマ) へのインタビュー調査、4名 (表1) へのインタビューデータを分析し、フィンランドのミュージアムが学習や多文化共生をどのように位置づけているのかを明らかにする。

インタビューの選定については、フィンランドのヘルシンキ市内のミュージアムのうち、より多くの来館者を受け入れている国立の大規模館を対象として調査依頼を行う目的のサンプリングを採用した。筆者がコンタクトを取り、インタビュー調査に応じてくれた調査先のミュージアムを、表1に一覧として示した。本調査では、ミュージアムの教育・学習に関する取り組みについて尋ねるため、主にエデュケーショナル・キュレーター／教育学芸員 (Educational Curator :

以下EC)³³という来館者の学びのデザインを専門とするスタッフを対象に聞き取り調査を行った。

インタビュー調査は、調査対象施設一か所につき60-80分程度で、各館内にて行った。質問内容については、あらかじめこちらの尋ねたい項目をメールで提示したうえで、当日のインタビューに臨んだ。インタビュー調査の際には、「子どもにとってミュージアムの経験はどのようなものであると考えるか」という共通の質問項目に加えて、インタビューにそれぞれの館で取り組んでいる特徴的な学習プログラムについても自由に話してもらった半構造化インタビューの形を採用した。当日は、筆者が各館を訪問し、インタビュー2名に対して同時に聞き取りを行う集団インタビューを実施した。

インタビューはキアズマでは英語で行い、アテニウム美術館では現地通訳者（日本語・フィンランド語）の協力を得て、日本語によって実施した。

収集した音声データは、英語の場合には英語文字起こしの後に筆者が日本語訳を行い、コーディングを実施した³⁴。日本語の場合には、文字起こししたうえでコーディングを実施した。なお、インタビューデータは、コーディングに際し一部発言の順序を入れ替えた箇所もある。

分析方法は、インタビュー対象者の語りのデータを意味内容ごとにコードを振り分け、定性的コーディングを行った。以下では、語り原文の一部を取り上げ、インタビュー結果より明らかになった子どものミュージアム経験の意義について、総合的な考察を行う。なお、インタビューの敬称については省略する。

表1 インタビュー調査概要

施設名	対象者	調査時期	時間	形式	言語
国立現代美術館キアズマ (Museum of Contemporary Art Kiasma)	教育普及責任者 ミンナ・ライトマー	2017年 9月8日	80分	集団	英語
	教育担当者 トゥーヤ・ランタラ				
国立アテニウム美術館 (Ateneum Art Museum)	教育普及責任者 サトゥ・イトコネン	2017年 9月7日	60分	集団	日本語 ※通訳有
	教育学芸員 エリカ・オスマン				

3.2 分析

本節では、コーディングしたインタビュー内容を引用しながら、現地ミュージアムの教育プログラムの設計に関わるスタッフが、どのような思いで子どものミュージアム経験を位置づけているかを明らかにする。館ごとに扱う所蔵品の性質が異なることから、はじめに国立現代美術館キアズマでのインタビュー内容、次に国立アテニウム美術館でのインタビュー内容を分析する。

① 国立現代美術館キアズマ

国立現代美術館キアズマでは、生後3カ月の乳幼児から参加できる親子ワークショップ³⁵が毎年実施されるなど、幼いうちから現代美術に親しむための取り組みが積極的に行われている（図4）。

このような、現代美術という抽象的なコレクションを子どもに提示することの意義について、同館の教育普及責任者のミンナ（以下M）とワークショップ担当のトゥーヤ（以下T）は次のように語った。

M-1：この国では、子どもたちをはじめ、教育、文化、文学、図書館などに投資しており、そうありたいと願っています。しかし、美学だけではなく、批判的思考、民主的な意思決定、独立した考え方も重要だと思います。

T-1：少なくとも、私たちはそう願っていて、そのために最善を尽くします。

子どもがミュージアムで身につける要素として、美学だけでなく「批判的思考、民主的な意思決定、独立した考え方」といった点を挙げ、美術作品に触れる機会を設けることでこれらを育む場としてミュージアムが存在している、というスタッフの認識が明らかになった。

これは、子どもにとって重要であるのはもちろん、大人にとってもコミュニケーションによって人間関係を構築するうえで非常に有用な要素である。しかし、ミンナは大人になってからミュージアムを訪れることと、子どものうちにミュージアムを訪れることでは、根本的に意味が異なると指摘した。

M-2：私たちの社会では子どもたちはとても大切に、彼らは子どもとして重要です。私たちは彼らが大人になるのを待っていません、子どもが子どもである時期が非常に重要で貴重だと思います。そしてまた、私たちは子どもがキアズマで展覧会を企画できる機会を設けるなど、（アートを通して）子どもたちにパワーを与えたいと思っています。（中略）子どもたちは芸術について話すことができますし、彼らは自分の意見を持っています。子どももできるのです。



図4 現代美術館キアズマの乳児向けプログラム
 (同館Webサイトより転載)

上記のように、子どもの主体性や自主性を尊重し、子どもの可能性を狭めずに機会を提供することこそが重要である、とミンナは主張した。また、子どもの時期にアートに触れることによって、子どもたちの創造性や想像力に働きかけることが可能となり、それは大人になってからでは得られない点であると、以下のように指摘した。

T-2：(フィンランドでは) 私立のミュージアムであっても、子どもは無料にしているところがほとんどです。なぜなら、子どもたちが若者に成長したときに、ミュージアムで学ぶために訪れることを期待しているため、つまり新たな来館者層を育てたいからです。

M-3：1歳や2歳、5歳の時期は子どもにとって非常に重要です。子どもが美術館に来る価値は、将来の納税者だからとか、将来の来館者になって欲しいためだということだけではないのです。(幼い時期に美術館を訪れる) その価値は、子どもであるということです。大人になってからでは、その価値は得られません。彼らが子どもであるという理由で、(美術館にとっては) 非常に重要な来館者なのです。

2人の発言からわかるように、国立現代美術館キアズマでは、子どもの来館を非常に重要視していた。T-2でトゥーヤが語ったように、ゆるやかな狙いとして「新たな(未来の)来館者層を育てたい」という目的を挙げたものの、M-3でミンナが「そのためだけに子どもの来館を奨励しているわけではない」と付言した。

ミンナは、子どもの時期にアートに触れることが非常に重要な意味をもつ行為であり、この時期に来訪することは子どもたち自身にとっても、彼/女らを迎える美術館にとってもとても意味のあることである、と語った。このように子どもの来館を妨げず、むしろ積極的に来訪するための働きかけを行うことで、ミュージアムの新たな来館者層獲得や社会におけるミュージアムの存在意義の発信につながる、という前向きなサイクルの実現を目指す姿勢が伺えた。

さらに、上記のように幼いうちからアートに触れ、芸術を話材として批判的思考や自己の考えのアウトプットの機会を設けることは、異文化理解の素地を養うことにつながると推察された。

② 国立アテニウム美術館

国立アテニウム美術館では、現代美術館キアズマに比べてフィンランドの歴史的な美術作品を多く所蔵している。企画展に合わせたギャラリートークのイベントのみならず、予約不要で子どもも大人も参加可能な「土曜日ワークショップ (“SATURDAY WORKSHOPS”）」³⁶が毎週開催されるなど、芸術を身近に体験できる機会を積極的に設けている。

また、展示室内に手で触れられるハンズ・オンのスペースを設置するなど、子どもも大人も気軽に楽しめる工夫が各所に施されていた(図5)。

「子どもたちにとって、ミュージアムでの経験がどのような意味を持つか」という質問に対し、同館の教育普及責任者のサトゥ(以下S)とECのエリカ(以下E)は次のように語った。



図5 アテネウム美術館の展示室で手を動かして色やかたちを体験する来館者たち
(筆者撮影)

S-1：子どもたちの経験の意味については不確かですが、子どもに楽しんでほしいと願っています。そう、笑顔で来てほしい。それは、とても重要なことだと思います。教育のための場所、これを学習しなければいけない、というではありません。私たちは彼らに、発見することを印象に残し、彼らがどこに来たのかを理解し、本物の芸術作品に（自分との）つながりを見出し、少なくとも、家に戻ったときに一つの作品のイメージが彼らの頭に浮かぶことを願っています。

子どもたちが古い芸術作品に触れることで、自分自身の生き方にも触れることとなります。

E-1：私はとくに、フィンランドの古い作品や歴史ある作品は、子どもたちにある種の歴史を理解させることができると考えています。彼らは、その歴史や歴史的建造物、絵画や彫刻のストーリーなどを通じて自分たちの今の立ち位置を理解し、彼らの人生に似ているものを見つけることができます。

サトゥは、ミュージアムを「教育のための場所」という認識を持つてはならず、むしろ子どもたちが笑顔で楽しめる場であるように願っている、と語った。このように、何らかの知識や定型の鑑賞方法を伝授する場ではなく、子どもたち自身が「発見すること」を重視しており、そのうえで「本物の芸術作品に（自分との）つながりを見出すこと」を目指している、と子どもにとってのミュージアム経験を位置づけた。

さらにエリカは、芸術作品を鑑賞しその時代背景や作家のプロフィールに触れることで子どもが作品と自身の間につながりを見出し、「自分たちの今の立ち位置を理解し、彼らの人生に似ているものを見つける」ことができる、と芸術鑑賞が子どもにとって自らのアイデンティティを振り返る機会として機能することを指摘した。

そのうえで、子どもがミュージアムで美術作品と出会うことの意義について、次のような見解を述べた。

E-2：これは個人的な意見ですが、私から見ると、子どもたちは美術を経験すると「人間と

は何なのか」ということを理解できると思います。「私は誰なのか、なぜここにいるのか」、そういうことをより理解できるようになると思います。

ここで展示されている絵を見るときに、子どもたちはそれを見ながら、作品ができるまでの選択、過程を考えなければいけません。そのイメージは、アイデンティティに関係があります。(美術作品を通じて) 人間のアイデンティティがどう作られているか、美術のなかでアイデンティティがどうやって作られているか、社会のアイデンティティはどうやって作られているか、といった内容について、子どもたちは作品を前にして常に考えます。

このように、エリカは芸術鑑賞を通して、子どもたちが自身のアイデンティティへの関心を深めることができる、と語った。絵画や彫刻など、目の前の作品が出来上がるまでの過程を具体的に想像することで、子どもたちが過去へイメージを馳せ、それが自身のルーツや人間のアイデンティティへの想像につながるのではないかとエリカはミュージアム経験の意義について述べた。

ここまで、作品の解釈が子ども自身のアイデンティティに結びつくことを目指しているECの姿勢が語られた。他方で、前章のATCでの子どもの芸術体験へのフィードバックが必ずしもポジティブなことばで語られなかったことからわかるように、単純に「おもしろい」「素晴らしい」といった感想に結びつきにくいのもまた事実である。ここで語られた、作品の時代背景や作家の制作過程に思いを馳せることは、アクティブな楽しさというよりもむしろ内省的で静的な楽しさであると言える。フィンランドのミュージアムでは子どもたちに自己や作品と対話するための機会を与えるという観点から、子どもの楽しみを重視している様子がわかった。

3.3 考察

以下では、2館の教育学芸員へのインタビュー分析から見いだされた共通点と各館の見解の特徴を記述する。

まず、共通点として、両館とも子どもの来館を非常に重要視していた。現代美術館キアズマでは乳幼児向けプログラムの実施、アテニウム美術館ではハンズ・オン展示や週末のワークショップの定期開催によって、子どもたちが少しでも芸術を身近に感じられるような工夫が数多く見られた。

子どもの来館を奨励する理由として、国立現代美術館キアズマでは未来の来館者の養成を視野に入れつつ、子どもの時期に芸術に触れることが子どもたちにとって重要な意味を持つためであると語っていた。さらに、子どもを「(大人に比べて)未熟な存在」として捉えるのではなく、子どもならではの感性を尊重し、「子どもであるという理由で、(美術館にとっては)非常に重要な来館者」である、という認識を抱いていた。このような子ども観については、先述したフィンランドの教育行政や社会背景も影響していると考えられるが、現代美術館キアズマにおいても子どもを積極的に受け入れようとする姿勢が見られた。

また、現代美術の鑑賞を通して「美学だけではなく、批判的思考、民主的な意思決定、独立し

た考え方」といった、芸術に関する知識に留まらない思考力が鍛えられる点が指摘された。これは、従来の知識を伝授する一方向のギャラリートークだけでなく、参加者からのフィードバックを取り入れながら行う双方向の鑑賞プログラムによって実現するものであると考えられ、子どもの思考力醸成へのミュージアム経験の意義が示された。

アテニウム美術館においても、子どものミュージアム経験を重視するという点においてはキアズマと同様の見解であったが、芸術作品の鑑賞が子どもにどのように働きかけるかという点において、より具体的な言及がなされていた。

ECのエリカが、子どもが美術作品に直面することで「人間のアイデンティティがどう作られているか、美術のなかでアイデンティティがどうやって作られているか、社会のアイデンティティはどうやって作られているか」という点について想像する機会となる、と語ったように、単に鑑賞によって作品の情報を得るだけではなく、子ども自身へのアイデンティティへ想像力が及ぶような経験として、ミュージアム体験の意義が見出された。

ここでキーワードとなる共同、共感について、佐藤（2003）は「(こうした『共同』・『共感』への注目とそれをめざす実践は) 他者とともに生きることを積極的に肯定する表現でもあり、互いに人間性をみまもり、その過程をともに享受できる可能性が含まれる」³⁷と、その重要性を指摘している。

アテニウム美術館のように歴史的な芸術作品を扱う館の場合には、子どもに作品を身近に感じてもらうために様々な工夫が必要である。しかし、サトゥヤエリカは、作品が今を生きている子どもと離れた時間軸の存在であるからこそ、子どもたちが過去に思いを馳せるきっかけになりうる、とそれらのデメリットをメリットとして捉えていた。

このように、作品が出来上がる時代背景や作者のパーソナリティをミュージアムの空間のなかで想像することによって、子どもたちも自分自身の存在や文化的背景について考えを巡らせる機会となりうるということが、アテニウム美術館のインタビュー結果から示された。

結 論

フィンランドの子どもを対象とした文化プロジェクトの分析や教育学芸員へのインタビュー調査の考察から、以下のことが明らかになった。

まず、フィンランドの社会通念として子どもの文化体験を非常に重視しており、代表的な例が2017年より実施されている8年生（14-15歳）の子どもたち全員に芸術鑑賞の機会を無償で与える大規模プロジェクト「アート・テスターズ・キャンペーン（ATC）」であった。このような取り組みが実現している背景として、教育文化省が取り組む2030年までに国内のミュージアムをヨーロッパの中で最も先端的（up-to-date）なミュージアムにするプロジェクト「ミュージアム・ポリシー・プログラム（Museum Policy Programme）」など、国策として文化を重視する姿勢が挙げられる。また、ATCのWebサイトでプログラムに参加した子どもたちの感想（レビュー）がリアルタイムで更新されるなど、子どもたち自身からのフィードバックを重視し、体験や経験の意味づけを当事者である子どもたちの感性に委ねている点が特徴的であった。

このような芸術鑑賞機会の創出により、「芸術に関する学習活動において、社会や文化との相

相互作用の中で参加者の創造性が評価されていく」チクセントミハイの創造性システムモデル（図3）が実現し、子どもたちが文化（領域）や社会（場）と関わり合いながら自己（個人）を鍛える場になりうる事が提示された。

さらに、現地のミュージアム2館の教育学芸員へのインタビューからは、スタッフが子どもにとってのミュージアム経験をどのように位置づけているのかが明らかになった。図1で提示したように、文化生活に対する移民の影響に関して「豊かになった」と回答する割合がヨーロッパのなかで最も高く、異文化に対して寛容な態度が醸成されているフィンランドのミュージアムでは、とくに自文化や他文化といった線引きをすることなく、子ども自身の感性やアイデンティティを尊重したミュージアム経験が目指されていた。アテニウム美術館のECは、子どもが自分の存在について芸術作品との対峙を通して想像する機会を設けることを意識していた。

これまで、異文化理解の促進については、未知の文化とどのように出会うか、という視点から多くの研究がなされてきたが、異文化に寛容なフィンランドの事例から明らかになったのは、自己への理解やアイデンティティへの考察を深めることにより、他者の受容や異文化理解にもつながる心理的な土壌が育まれる、という新たな視座である。もちろん、本論での一部のミュージアムのデータをフィンランド全体のミュージアムに当てはめることは早計であるものの、多文化共生の実現に向けて、いきなり異文化理解へ一足飛びに向かうのではなく、まずは市民一人ひとりが自分の足元の文化（自文化）への理解を深めることが肝要である、という示唆は、在日外国人数が増加し続ける現代の日本社会においても有用である。

最後に本研究の課題として、子どもの概念規定の曖昧さが挙げられる。現代美術館キアズマのインタビュー中で語られていた乳幼児からATCに参加した14歳の生徒まで、本論では成長過程にある未成年というゆるやかな枠組みで「子ども」を捉えたが、教育学の観点からミュージアム体験の意義をより精緻に考察するためには、ミュージアムや当該プロジェクトの想定する子どもの範囲をより明確にする必要がある。また、今回インタビューで取り上げた施設は国立美術館であったが、地方の私立博物館や小規模館でも同様の傾向が見られるか否かについては今後取り組むべき課題である。さらに、フィンランドでこのような実践が実現している背景に関して、博物館制度および学芸員養成課程や研修制度を含めたシステムの観点からより詳細な検討が求められる。これらの点についての論考は、別稿に譲ることとする。

◆本研究はJSPS科研費19K14109（研究代表者：山本桃子）の助成を受けたものである。

注

- 1 鶴見総一郎（1956）「博物館総論」, 社団法人日本博物館協会編『博物館学入門』, 理想社, p.12.
- 2 大谷杏（2019）「成人移民へのフィンランド語教育を提供する公共施設—地域社会とのかかわりと学習以外の機能にも着目して—」渡辺幸倫編『多文化社会の社会教育—公民館・図書館・博物館がつくる「安心の居場所」』, 明石書店, pp.89-103.
- 3 金侖貞（2007）『多文化共生教育とアイデンティティ』, 明石書店, p.20.
- 4 朝倉征夫（1995）「多文化・多民族共生社会と社会教育の課題」, 日本社会教育学会編『多文化・

- 民族共生社会と生涯学習』, 東洋館出版社, p.33.
- 5 「みんぱっく」とは、「こどものための、持ち運びできる小さな博物館」をテーマに設計された国立民族学博物館が一般に貸出を行っている所蔵品およびそれに関する情報がパッケージ化されたカバンのことである。みんぱっくはインド、ブータン、アンデスなど、各国の文化をテーマに作られ、その種類は年々増えている。詳細は、国立民族学博物館Webサイト「みんぱっく」<https://www.minpaku.ac.jp/teacher/school/minpack/aboutminpack>を参照のこと。(最終閲覧日2021/9/23)
 - 6 国立民族学博物館Webサイト「みんぱっくとは？」(最終閲覧日2021/9/23)
<https://www.minpaku.ac.jp/teacher/school/minpack/aboutminpack>
 - 7 小林卓(2007)「図書館における多文化サービス」, 矢野泉編『多文化共生と生涯学習』, 明石書店, pp.187-217.
 - 8 同上, pp.200-201.
 - 9 同上, p.214.
 - 10 同上, p.194.
 - 11 岩本陽児(1995)「博物館における多文化教育—イギリスの事例から—」, 日本社会教育学会編『多文化・民族共生社会と生涯学習』, 東洋館出版社, pp.145-157.
 - 12 同上, p.148.
 - 13 この他にアメリカの代表的な事例として、世界最大の博物館、教育、研究機関の複合体であるスミソニアン・インスティテューション(Smithsonian Institution)内に設けられている国立アフリカン・アメリカン歴史文化博物館(National Museum of African American History and Culture)や国立アメリカ・インディアン博物館(National Museum of the American Indian)が挙げられる。(参照：<https://www.si.edu/museums>, 最終閲覧日2021/9/23)
 - 14 OECD “*Immigrant Students at School*” (最終閲覧日2020/12/5)
<http://www.oecd.org/education/immigrant-students-at-school-9789264249509-en.htm>
 - 15 OECD編著, 布川あゆみ他監訳(2017)『移民の子どもと学校 統合を支える教育政策』明石書店, p.67.
 - 16 Finnish Museum Association, “About us”, (最終閲覧日2021/9/23)<https://www.museoliitto.fi/en.php?k=9064>
 - 17 Monika Hagedorn-Saupe and Axel Ermert, (2004) *A Guide to European Museum Statistics*, European Group on Museum Statics (EGMUS): Berlin, Germany, p.42.
以下オンライン版, (最終閲覧日2021/9/23) https://www.egmus.eu/fileadmin/statistics/Dokumente/A_guide_to-European_Museum_Statistics.pdf
 - 18 Finland Ministry of Education And Culture Website, “*Museum and cultural heritage*”, (最終閲覧日2021/9/23)
<https://minedu.fi/en/state-subsidies-to-museums>
 - 19 前掲, Monika Hagedorn-Saupe and Axel Ermert 2004, pp.42-46.
 - 20 フィンランドにおけるミュージアムの目的について、上記 “*A Guide to European Museum Statistics*” 報告では以下のように記載されている。
(出典：Monika Hagedorn-Saupe and Axel Ermert 2004, p.42.)
“The purpose of the work of museums is to maintain and increase the awareness of citizens of their culture, history and environment. Museums shall carry out and promote research, education activities and information in their respective fields by storing, preserving and displaying objects and other materials pertaining to man and his environment.”
 - 21 前掲, Monika Hagedorn-Saupe and Axel Ermert 2004, p.45.
 - 22 Finland Ministry of Education and Culture Website, “*Museum of Opportunities - The Museum Policy Programme 2030 of the Ministry of Education and Culture-*”, (最終閲覧日2021/9/23) <https://julkaisut.fi>

- valtioneuvosto.fi/bitstream/handle/10024/160820/OKM13_2018.pdf
- 23 Finland Ministry of Education and Culture Website, “*Museum policy programme*”, (最終閲覧日2021/9/23)
<https://minedu.fi/en/museum-policy>
- 24 The Art Testers Campaign Web サイト (最終閲覧日2021/9/23)
<https://www.taidetestaajat.fi/?artType=overall>
- 25 同上.
- 26 The Art Testers Campaign, “*ART TESTERS ON THE MOVE*”, (最終閲覧日2020/12/5) <https://www.taidetestaajat.fi/info>.
- 27 日本において博物館教育（博学連携）が進展しない理由の一つとして、宇野は欧米との教育制度の違いを挙げ、次のように指摘している。「教員は学校の行事、課外活動、保護者対応などさまざまな業務を行わなければならない、多忙化している。交通手段の確保や事故がおこったときの責任の所在のあり方など、博学連携活動を展開しうえでの課題も多い」（宇野2016）。このように、ミュージアムでどのようなプログラムが実施されるかという以前に、「交通手段の確保」等の学校からミュージアムへの物理的なアクセスについての課題も、わが国で博学連携が進まない理由の一つとして指摘されている。
(参照：柿崎博孝・宇野慶（2016）『博物館教育』玉川大学出版部, p.56.)
- 28 The Art Testers Campaign Web サイト “Journeys” 参照, (最終閲覧日2021/9/23) <https://arvriot.taidetestaajat.fi/?artType=overall>
- 29 Google Map より、ロヴァニエミとヘルシンキの距離を約800kmとして計算。
- 30 このほか、子どもたちのフィードバックでは、“What was the art like?” という設問に「おかしい (Funny)」12%、「素晴らしい (Brilliant)」11% と回答しており、必ずしもネガティブな意見のみではなかったことを付記しておく。
- 31 M・チクセントミハイ著、浅川希洋志監訳（2016）『クリエイティヴィティ フロー体験と創造性の心理学』世界思想社, p.122.
- 32 同上, p.158.
- 33 本論では、ミュージアムで学習プログラムを企画する役職として、Educational Curator と Curator of Education を併せてエデュケーショナル・キュレーターと呼称する。
- 34 収録にあたっては、本人に同意の上 IC レコーダーを使用してインタビュー内容を録音し、データ収集を行った。
- 35 Kiasma Web サイト “Babies play with colour” (最終閲覧日2021/9/23) <https://kiasma.fi/en/workshops/>
- 36 毎週土曜日に定期開催される「土曜日ワークショップ (SATURDAY WORKSHOPS)」では、「インスピレーションをアートに (“TURN INSPIRATION INTO ART”）」をスローガンに、様々な技巧を実体験できる場が設けられている。詳細は、下記Webサイト参照。
<https://ateneum.fi/en/workshops/saturday-workshops/> (最終閲覧日2021/9/23)。
- 37 佐藤一子編著（2003）『生涯学習がつくる公共空間』柏書房, p.123.

参考文献

- 渡辺幸倫編著（2019）『多文化社会の社会教育—公民館・図書館・博物館がつくる「安心の居場所」—』明石書店.
- 独立行政法人国立文化財機構（2017）「文化施設の観光誘致・多言語化推進に係る調査報告書」.
- ヨーロッパミュージアム統計委員会 (European Group on Museum Statistics: EGMUS) (2004) 「ヨーロッパのミュージアム統計の手引き (A Guide to European Museum Statistics)」 (最終閲覧日2021/9/23)

https://www.egmus.eu/fileadmin/statistics/Dokumente/A_guide_to-European_Museum_Statistics.pdf
山内祐平他（2013）『ワークショップデザイン論 創ることで学ぶ』慶応義塾大学出版会。